

## 指定管理者モニタリングレポート（令和元年度）

作成日 令和2年5月27日

施設名	美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家	
所在地	美濃加茂市新池町2丁目5番48号	
指定管理者	名称 社会福祉法人 美濃加茂市社会福祉協議会 代表者 会長 海老 和允 住所 美濃加茂市新池町3丁目4番1号	
指定期間・選定方法	平成31年4月1日～令和6年3月31日	任意指定
モニタリングの実施方法等	指定管理者管理運営状況と各種書類の照合及びチェックリストによる聞き取り調査	
担当課（問合せ先）	美濃加茂市健康福祉部福祉課	

### モニタリングの総合結果及び業務改善に向けた方針

#### 1. 総合結果

指定管理協定書及び協定書に付随した仕様書に基づき、適正に管理運営がされている。

平成28年度より生活介護事業を追加し多機能型事業所として、障がい者のサービス向上に努めている。

平成30年度より管理者が専任となり、職員が業務に専念することが出来るようになった。また、令和元年度より目標工賃達成指導員を配置し、就労B型利用者の工賃向上を図る等、利用者に対し手厚い支援が出来るようになった。

※ R2年4月より正職員（生活介護）が1名増員され、重度障害者に対し更なるサービスの向上が見込まれる。

### 経営分析に関すること

平成27年度からの決算状況を見ると、各年度共に黒字経営となっており、財政基盤の安定化が図られている。

人件費率としては、ワムネットにページアップされている「平成30年度度社会福祉法人の経営状況について、（図表7）平成30年度社会福祉法人主たる事業別の経営状況（平均）」には、人件費率65.0%とされており、当該事業所の令和元年度の人件費比率は、68.42%となっている。比較年度の相違はあるが若干高い数値となっている。

### 事業計画・実施事業に関すること

事業計画については、就労継続支援B型事業と生活介護事業の夫々に立案され、計画に準じて実施されている。また、利用者個人毎には利用者の能力や希望に合わせた個別支援計画がサービス管理責任者により立てられており、この計画に従い職員が個別に指導している。

### 経理に関すること

経理を担当する事務職員を兼務する生活支援員が配置され、支払等については社協本体の職員がこれにあたるなど、支払い事務について過誤が無いようチェック体制が整っている。

利用者に対する工賃の支払いについては、生産活動の収益の範囲内で工賃規定に基づき利用者の能力及び出勤状態に応じて支払われている。

### 施設管理に関すること

施設管理は各種設備の保守点検などにより適切に行われているが、平成6年度の開設から26年が経過しており、所々設備の不具合が出てきており、令和元年度に策定した長寿命化計画の計画的な施設修繕と、民間譲渡の方針に基づいたプランを推進する。

### サービスに関すること

平成28年度より従来の就労継続支援B型事業に併せて生活介護事業を開始しており、これに伴いスタッフの充実が図られた。とりわけ嘱託医と看護師の採用により、利用者の健康面の意識の向上が大きく、生活介護事業利用者に限らず就労継続支援B型事業利用者に対しても、健康診断の推奨など、従来ではできなかったサービスの充実が図られた。

### その他に関すること

今後の課題として考えられることは、長寿命化計画の推進に基づいたプランを実行していくため、指定管理者と市との連絡を密にしていかなければならない。

指定管理者 期末モニタリング チェックリスト(令和元年度)

総合評価	A
------	---

実施日 令和2年5月27日

担当課 福祉課

対象施設	美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家	選定方法	任意指定
設置目的	美濃加茂市障害者支援施設の設置及び管理に関する条例の趣旨による		
指定管理者名	(福)美濃加茂市社会福祉協議会	指定期間	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日

総括	B	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	評価
経営分析	事業収支	+7,540 千円	+5,646 千円	+8,987 千円	+6,273 千円	+6,344 千円	A
	利用料金比率	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
	人件費比率	68.57%	70.83%	65.55%	68.83%	68.42%	B
	外部委託費比率	1.85%	1.64%	2.71%	2.35%	1.94%	B
	利用者当たりの 管理コスト	5.03 千円	5.88 千円	5.32 千円	6.24 千円	7.43 千円	B
	利用者当たりの 市負担コスト	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し	該当無し
	施設㎡当たりの 利用者数	16.14 人	15.62 人	14.58 人	14.89 人	14.74 人	B

※上記の経営分析については、過去の実績や類似施設と比較して評価する(優良:A、良好:B、問題有:C、要改善:D)

実施事業に関すること	総括	A	一次評価	評価理由等
1 事業計画に基づき施設の設置目的に沿った事業を実施したか	A		A	業計画に基づき、適切に実施されている。また目的に沿った事業を実施している。
2 収支計画との整合性はあったか	A		A	予算書と整合性がとれている。
3 開館時間、休館日は適正に守られていたか	A		A	適性に守られている。
4 施設職員体制が適正に整えられていたか	A		A	適正に配置されている。事業所の指定基準が守られている。
5 公共性・公平性が保たれていたか	A		A	公共性等適切に保たれている。
6 改善指示事項や要望が事業に反映されていたか	A		A	前回モニタリング時の指示事項無し。
7 自主事業は適正に実施されていたか	A		A	各事業計画により適切に実施されている。

経理に関すること	総括	A	一次評価	評価理由等
1 管理業務に係る固有の銀行口座が適正に管理されていたか	A		A	適正に開設・管理されている。
2 協定に基づいた支出が適正に行われたか	A		A	協定書に基づき適切に執行されている。
3 支出に関する帳簿が適正に記載・管理されていたか	A		A	帳簿等、適切に記載・管理がされている。
4 帳簿を適正に記載・管理する体制が整えられていたか	A		A	社協本体でチェック管理する体制が整えられている。
5 現金は適正に管理されていたか	A		A	適切に管理されている。

施設管理に関すること		総括	A	一次評価	評価理由等
1	保守点検・検査・修繕は適正に実施されたか			A	適切に実施されている。市との連絡体制も整っている。
2	清掃は確実に行われたか			A	毎日の日課として、利用者が清掃されている。職員は指導も行っている。
3	マスターキー等の管理体制は十分であったか			A	マスターキーについては社協本体で管理されており、事業所の鍵については、責任ある職員により管理されている。
4	緊急時の連絡体制は整えられていたか			A	事業所分についても、社協本体で整えられている。連絡網が作成されている。
5	避難経路の安全性は確保されていたか			B	避難経路はわかりやすく掲示され安全も確保されている。
6	備品は適切に管理されていたか			A	備品台帳により適正に管理されている。
7	駐車場の保全・管理は適切に行われていたか			A	適切に管理されている。

サービスに関すること		総括	A	一次評価	評価理由等
1	利用時間の延長など具体的なサービス向上に取り組んだか			A	利用延長の実績はないが、利用延長が実施できる態勢は整えられている。
2	苦情等の処理は適正かつ迅速に行われたか			A	社協の「苦情解決の組織及び取扱規程」に従い整備されている。
3	苦情等の処理に関する書類は適正に整備・管理されていたか			A	適切に整備・管理されている。
4	ホームページ等でのPRは適正に行われたか			A	HPについては、適正に管理・運営されている。
5	セルフ・モニタリングは適正に行われたか			A	適正に実施されている。
6	利用者アンケートの結果をサービスの向上にいかしたか			A	利用者及び保護者に対し面談を実施し、要望等を個別支援計画に反映しサービス向上に努められている。
7	接客態度向上のための取り組みを実施したか。接客態度に問題はなかったか			B	社協本体で研修委員会を組織し、職員に対定期的に研修が実施されている。利用者や来所者に対する職員の態度は良好であった。

その他に関すること		総括	A	一次評価	評価理由等
1	情報公開は適正に行われたか			A	情報公開の実績はない。公開に関する規定は、社協本体により規定されている。
2	個人情報が適正に利用・管理されていたか			A	個人情報の利用については、事前に利用者または保護者に対して文書により承諾がされており、適性に利用されている。
3	環境に配慮した事業を推進したか			B	エコバック、廃油石鹸等環境配慮製品の製造・販売がされている。
4	業務実施に必要な保険に加入していたか			A	職員については、全社協による保険が、利用者については自己において保険に加入されている。
5	地域との協働は図られたか			B	地域の催事などに積極的に参加された。
6	市と連絡を密にしていたか			A	優先調達法による各種事業の実施等、市と協議・連絡は常に行われている。

●経営分析の指標と評価の考え方

評価指標	計算方法	評価の考え方
◆事業収支	収入－支出	事業全体が黒字であるかを確認。赤字の場合、管理継続性の面で課題となるため、市及び指定管理者で黒字転換に向けた協議が必要と評価できる。
◆利用料金比率	利用料金収入／収入	収入に占める利用料金の割合。指定管理者の主たる収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを評価できる。
◆人件費比率	人件費／支出	支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が高すぎないか、抑制しすぎていないかを評価できる。
◆外部委託比率	外部委託費合計／支出	支出に占める外部委託費の割合。外部委託に委任しすぎていないか評価できる。
◆利用者当たりの管理コスト	支出／延利用者数	1人当たりの利用者に対するコストが適正であることを確認。前年度との比較、類似施設との比較などにより効率性を評価できる。
◆利用者当たりの市負担コスト	指定管理料／延利用者数	1人当たりの利用者に対する市負担コストが適正であることを確認。前年度との比較、類似施設との比較などにより効率性を評価できる。
◆施設㎡当たりの利用者数	延利用者数／延床面積	施設㎡当たりの利用者数を確認。利用者に対して施設の大きさが適当か、類似施設との比較により効率性を評価できる。

●評価の判定基準

① 一次評価	A(優良)= 協定書、仕様書等の内容を遵守し、定めた水準よりも優れている B(良好)= 協定書、仕様書等の内容を遵守し、定めた水準におおむね達している C(課題有)= 協定書、仕様書等の内容を遵守しているが、一部課題がある D(要改善)= 協定書、仕様書等の内容を遵守しておらず、早急な改善が必要である
② 総括	A(優良)= 一次評価がすべてB以上であり、かつAが半数以上である B(良好)= 一次評価がすべてC以上であり、かつABが半数以上である C(課題有)= 一次評価がすべてC以上であり、かつABが半数未満である D(要改善)= 一次評価にDが含まれている
③ 総合評価	A(優良)= 総括がすべてB以上であり、かつAが半数以上である B(良好)= 総括がすべてB以上であり、かつAが半数未満である C(課題有)= 総括がすべてC以上であり、かつCが含まれている D(要改善)= 総括にDが含まれている

## 指定管理者管理運営状況調書

### 1. 指定管理者・施設の基本情報

令和2年5月27日

指定管理者名	(福)美濃加茂市社会福祉協議会	担当課	福祉課
指定期間	平成31年4月1日～ 令和6年3月31日	選定方法	任意指定
施設名	美濃加茂市障害者支援施設 ひまわりの家	施設の種類	障害者支援施設
所在地	美濃加茂市新池町2丁目5番48号		
設置根拠条例等	美濃加茂市障害者支援施設の設置及び管理に関する条例		
設置目的・役割	美濃加茂市障害者支援施設の設置及び管理に関する条例の趣旨による		
実施事業	指定就労継続支援B型事業、指定生活介護事業		

### 2. 施設の概要

土地	敷地面積	626. 0㎡			駐車場 台数	4台		
	内借地面積	㎡	契約期間			借地料		
建物	設置形態	市所有	契約期間	指定期間と同じ		賃借料		
	建物の内容	障害者支援施設						
	主要な建物の 建築年月	平成6年2月			取得時期	平成6年2月9日		
	延床面積	264. 51㎡		構造	鉄骨造り		階数	1階
	耐震基準	適合	耐震診断		耐震補強		Is値	
	バリアフリー化 状況	実施	エレベーター	スロープ	自動ドア	手すり	障がい者 用トイレ	その他
			無	有	有	外部に 有	有	
	大規模修繕 実施状況	無し						
	留意事項	無し						

### 3. 管理・運営の現況

開館日数	246日(R1)	休館日	年末年始及び祝 日・土・日曜日	開館時間	8:30～17:15
職員数等 管理体制	管理者(1名)、サービス管理責任者(1名)、職業指導員(1名)、目標工賃 達成指導員(1名)、生活支援員(3名)、看護師(1名)、送迎車両運転手 兼生活支援員(1名)				

#### 4. 施設の維持管理コスト等

市の収支状況	(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	支出	支出総額	1,286	3,645	1,158	338	443
		人件費					
		維持補修費	1,218	787	1,158	317	270
		減価償却費					
		光熱水費					
		委託費・指定管理料					
		賃借料					
		その他	68	2,858	0	21	173
	収入	収入合計					
		使用料・手数料					
		その他業務収益					
		業務関連収益					
指定管理者の収支状況	(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	支出	支出合計	21450	24,300	20,528	24,603	28,985
		人件費	14,708	17,213	13,457	16,935	19,831
		事業費	3,453	3,446	2,829	3,290	3,084
		維持補修費	326	184	544	470	168
		光熱水費	833	785	809	862	816
		保守点検費	396	426	645	579	562
		その他	1,734	2,246	2,244	2,467	4,524
	収入	収入合計	28,990	29,946	29,515	30,876	35,329
		指定管理料	0	0	0	0	0
		利用料金	0	0	0	0	0
		自主事業収入	3,787	3,624	3,422	4,008	4,659
		その他	25,203	26,322	26,093	26,868	30,670

#### 5. 施設の利用状況

		27年度		28年度		29年度		30年度		R1年度		
開館(開所)日数		239		239		240		247		246		
利用件数		239		239		240		247		246		
1人当り利用件数		214		207		193		219		217		
定員		20		20		20		20		20		
部 屋 別 稼 働 率	名称	令和元年度稼働率(件数割)				平日	100%		土日祝	<div></div> %		
	午前	100%		午後	100%		夜間	<div></div> %		計	100%	
	名称	令和元年度稼働率(利用者割)				平日	88.2%		土日祝	<div></div> %		
	午前	88.2%		午後	88.2%		夜間	<div></div> %		計	88.2%	
	名称					平日	%		土日祝	%		
	午前	%		午後	%		夜間	%		計	%	

## 6. 事業の実施状況

事業の実施状況	事業名	指定就労継続支援B型事業	利用者数等	11名
	事業内容	通所により生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力が高まった者は、一般就労等に向けて支援を行う。		
	事業名	指定生活介護事業	利用者数等	7名
	事業内容	地域において安定した生活を営むために、介護が必要な障がい者に日常生活上の支援、創作活動及び生産活動等の機会の提供、その他生活能力の向上のための援助を行う。		
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
	事業名		利用者数等	
	事業内容			
特記事項				

## 7. 指定管理者制度導入前後の比較

項目	結果・詳細
サービス面	生活介護事業（平成28年7月開始）の開始により、スタッフに看護師が加わり利用者に対する健康面でのケアが可能となった、平成30年度より管理者が専任となり、職員が業務に専念することが出来るようになった、また、令和元年度より目標工賃達成指導員（就労B型利用者平均工賃 H30・16,009円、 R1・16,616 円）を配置し、利用者の工賃向上を図る等、利用者に対し手厚い支援が出来るようになった。
コスト面	令和元年度末の財政状況は、支出額が収入額を下回っており、累積赤字も無く安定した状況である。 ※総合支援法による指定事業所であるため、国の報酬単価が適用となる。
利用者数・稼働率	令和元年度末の利用者の実数は、就労Bが11名、生活介護が7名で、利用者数からみた全体の稼働率は88.2%である。
事業実施状況	利用者数は定員に対して2名の余裕がある状況（新規利用者の受け入れが可能状態）であるが、現場状況及び運営面共に特に問題はない。
地域との協働等	事業所開設後26年を経過しており、地域の住民に受け入れられている。また、当該施設の所在する古井地区の行事（7月下旬開催のふるさと夏祭り）などにも参加している。
その他	